

投資のミカタ — プロの見方を、あなたの味方に。 今考えるべきリスクとは？

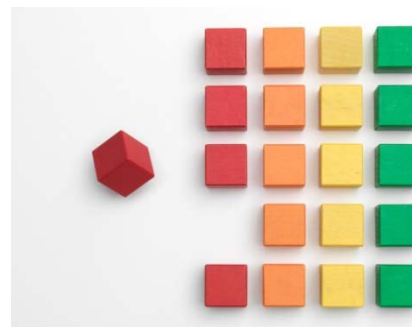
**味
見方**

投資のミカタ Vol.91 | 2016年4月28日

資産運用

今回のミカタ

- 低利回りの運用難が続くと予想される投資環境において、資産運用の重要性がより高まっていると考えられます。
- 資産運用では、まずリスクを把握することが必要になります。今後の金融市場のリスクシナリオを解説します。



金融市場は年初から値動きが大きい展開が続いています。欧州に続いて日銀もマイナス金利政策を導入しました。今や世界の国債の約3割は利回りがマイナスになり*1、低金利環境は加速しています。

低利回りの運用難は、逆に考えれば、それほど資産運用の重要性が高まっている状況を示しているでしょう。ただし、忘れてはならないのはリスク要因もたくさんあるということです。リスク要因の把握は、分散投資を実践するための良いきっかけです。そこで今回は、これから先の金融市場のリスクシナリオに焦点を当てて解説します。

リスクシナリオ① 日銀の金融政策

マイナス金利の影響は賛否両論あるものの、市場ではネガティブに受け取られているようです。今後、さらなるマイナス金利政策に踏み込むかどうかに関わらず、金融緩和は、そろそろ限界に近づいている可能性があります。逆に言うと、**金利が上昇するリスクがある**ということです。

リスクシナリオ② 米国の金融政策

現在、米国の金利は、利上げを織り込むどころか、量的金融緩和を行っていた時と同じ水準まで下がっています。FRB(連邦準備制度理事会)は「年内2回」の利上げを見込んでいますが、市場は「年内の利上げは1回あるかないか」という受け止め方であり、「それほど利上げはできないだろう」と高を括っているようです。これが意味するものは、**もし、本当にFRBの言う通り「年内2回」の利上げが行われる可能性が高まった場合、金利が上昇するリスクがある**ということです。実際に米国の景気が持ち直していることから、そのリスクは見過ごすべきではないと考えています。

リスクシナリオ③ 原油価格の動向

これまで原油市況は様々な資産価格を動かす要因となってきました。年初の金融市場の乱高下の背景には、原油価格の急落、反転がありました。2014年以降の原油価格下落の一因には供給過剰が挙げられます。足元では過剰度合いは薄れてきましたが、産油国が協調して減産に動くといった様子は見えず、中国経済の成長が鈍化している今、需要が大幅に増えるとも考えにくい状況です。**今後も原油価格が大きく上昇するとは想定されにくい**ため、**その値動きが金融市場を大きく揺らす不安定な状況が続く可能性が高い**と考えています。

リスクシナリオ④ 中国経済の動向

中国の成長を支えてきた輸出が大きく落ち込んでいます。不振の理由は、中国製品の競争力が落ちているからだと考えられます。競争力を取り戻すひとつの方法は賃金を下げることでありますが、大きな混乱を招く可能性があることは容易に想像できます。もうひとつの方法は人民元を切り下げることです。しかし、**人民元の切り下げが昨年8月と今年1月に金融市場の混乱を引き起こしたことは記憶に新しく、金融市場もそれを警戒しています**。G20で合意されたように、現在、中国は切り下げを行わない、つまり我慢を続けなければならない状況にあります。

金融市場にはいつも何らかのリスクシナリオがあります。それを意識するかどうかは、資産運用の成果に大きく関わってきます。変動性が高く低成長・低利回りの投資環境では、よりリスクを意識した投資が求められると考えます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資のヒント

- 今後慎重に考えていくべきリスクには、日本と米国の金利動向、原油市況、中国経済の4つが挙げられます。
- 金融市場には常に何らかのリスクが存在します。変動性が高く低成長・低利回りの投資環境における資産運用では、リスクを意識することがこれまで以上に重要であると考えます。

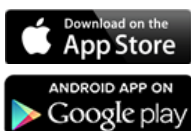
味
方

「J.P.モルガン Insightsアプリ」のご紹介

経済・金融市場の情報収集に関する 皆さまのお悩みをこのアプリが解決



- Market Insightsプログラムへのアクセスがより便利に。
- 金融市場や経済の情報が満載で自分好みにカスタマイズも。



JPモルガン

検索

www.jpmorganasset.co.jp/Insights_App.html

AppleとiPadは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。AndroidおよびGoogle Playは、Google Inc.の登録商標です。

前号のご紹介— 投資のミカタ Vol.90

2016年、いかに投資に向き合うか— 投資行動編—

- 現金のみで資産を保有している限り、物価が上昇する分だけ資産は目減りすることになります。インフレに勝つためにも、投資を続けることに意義はあると考えられます。
- 為替ヘッジを活用しつつ、様々な資産に分散投資を行うことで、万が一保有資産の価格が下落してもその影響を最小限にとどめる工夫が必要と考えます。

■ 本資料で使用している指数について

*1 出所: Barclays, J.P. Morgan Asset Management
注: 投資適格級を持つ国債。

2016年3月31日時点で取得可能な最新のデータに基づき算出

【ご留意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

ご注意くださいいただきたい事項について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。

投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

* 投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額 * 投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%) * 投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))、監査費用(上限年間324万円(税抜300万円))

※費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が信託財産中から支払われることがあります。

金融商品取引業者について

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。なお、投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。